

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第64期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 宏樹
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239 3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,414,869	15,931,678	25,837,819	22,015,209	22,427,001
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,096,879	291	1,354,122	1,372,408	1,672,877
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,203,775	239,699	1,827,653	815,247	910,794
包括利益 (千円)					777,080
純資産額 (千円)	8,051,923	7,677,231	9,391,692	9,918,010	10,525,854
総資産額 (千円)	14,712,781	18,874,254	20,060,794	19,720,927	19,353,395
1株当たり純資産額 (円)	489.99	467.48	571.20	602.71	639.22
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	73.23	14.59	111.31	49.67	55.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			110.96	49.18	54.61
自己資本比率 (%)	54.7	40.7	46.7	50.2	54.2
自己資本利益率 (%)			21.4	8.4	8.9
株価収益率 (倍)			1.7	4.9	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,289,996	526,892	1,824,899	2,092,111	1,684,412
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,580	2,777,999	530,489	539,726	716,522
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,423,435	3,412,074	1,393,825	923,758	1,217,265
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,093,084	1,183,228	1,085,704	1,721,749	1,448,355
従業員数 (人)	832	1,040	1,073	1,046	1,068
(外、平均臨時雇用者数)	(193)	(201)	(323)	(283)	(230)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期及び第61期が1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期は第60期に比べ従業員が208人増加していますが、この増加の大部分は株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産より事業の一部を譲受けたことによります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,592,210	16,129,176	26,144,747	22,295,532	22,776,447
経常利益又は 経常損失() (千円)	650,389	83,746	922,718	1,077,775	1,596,196
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	734,302	163,853	1,354,483	614,400	868,352
資本金 (千円)	2,831,425	2,831,425	2,831,425	2,831,425	2,831,425
発行済株式総数 (株)	16,531,157	16,531,157	16,531,157	16,531,157	16,531,157
純資産額 (千円)	8,150,131	7,920,730	9,153,888	9,561,026	10,238,364
総資産額 (千円)	14,685,941	19,190,098	19,970,719	19,327,946	19,207,166
1株当たり純資産額 (円)	495.96	482.31	556.72	580.95	621.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	15 (5)	10 (5)	12 (6)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	44.67	9.97	82.49	37.43	52.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)			82.23	37.06	52.06
自己資本比率 (%)	55.5	41.3	45.8	49.3	53.1
自己資本利益率 (%)			15.8	6.5	8.8
株価収益率 (倍)			2.2	6.4	6.7
配当性向 (%)			18.2	26.7	22.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	435 (33)	648 (53)	654 (122)	640 (128)	638 (107)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額5円)には、創業70周年記念配当5円を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期及び第61期が1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期は第60期に比べ従業員が213人増加していますが、この増加の大部分は株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産より事業の一部を譲受けたことによります。

2【沿革】

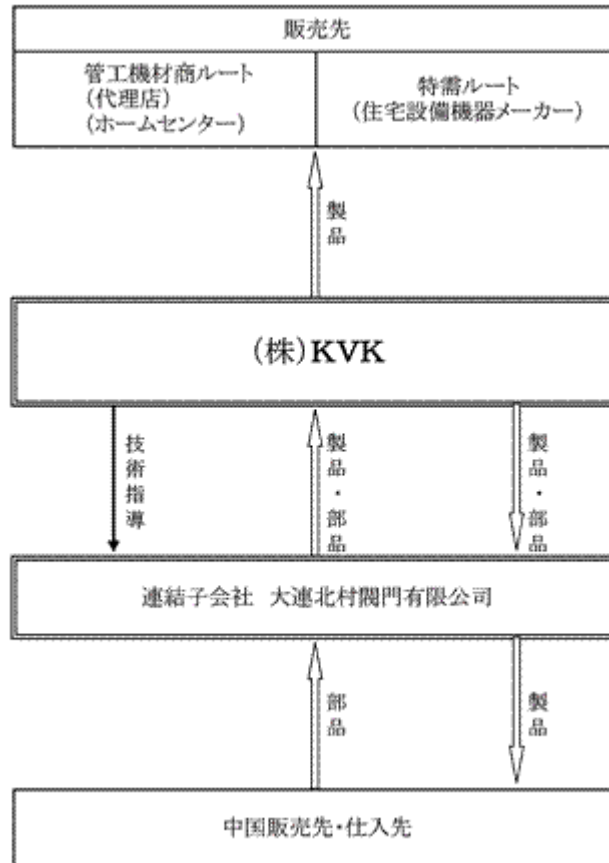
年月	概要
昭和24年1月	給水栓の製造販売を目的として、北村パルプ株式会社設立。
昭和38年3月	岐阜県岐阜市黒野の現在地に給水栓製造一貫工場を増設。
昭和46年8月	川部工場(給水栓組立)を設置(平成13年9月本社工場に統合)。
昭和51年10月	片知工場(給水栓組立)を設置(平成15年3月本社工場に統合)。
平成元年4月	関東支社及び関西支社を設置。
平成元年6月	飛騨工場(給水栓組立)を設置(平成13年7月飛騨古川工場に統合)。
平成元年12月	中華人民共和国遼寧省大連経済技術開発区に子会社大連北村閥門有限公司設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	中部支社を設置(平成17年4月関西支社に統合)。
平成4年4月	商号を株式会社K V K(登記上は株式会社ケーブイケー)と変更。
平成5年10月	東北支社を設置。
平成5年11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成6年4月	中華人民共和国遼寧省大連保税區に子会社大連保税區北村国際工貿有限公司設立(平成22年1月清算)。
平成6年8月	飛騨古川工場(給水栓機械加工)を設置。
平成7年9月	NPS(New Production System)研究会に入会。
平成9年2月	ISO9001の認証を取得(平成21年11月2008年版ISO9001へ移行)。
平成11年7月	北関東支社を設置(平成17年4月関東支社に統合)。
平成12年7月	ISO14001の認証を取得(平成17年7月2004年版ISO14001へ移行)。
平成12年12月	飛騨古川工場に、めっき・組立工程を増設。
平成15年11月	子会社大連北村閥門有限公司がISO9001の認証を取得(平成21年9月2008年版ISO9001へ移行)。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	子会社大連北村閥門有限公司に第二工場を設置。
平成20年3月	株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産から給排水金具・継手事業の一部を譲受け。 富加工場を設置。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主な内容としております。

当該事業に係わる各社の位置づけは、当社が主に日本で給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売をするほか、子会社である大連北村閥門有限公司が、中国で給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を当社へ供給するとともに、一部中国国内で販売しております。また、当社より購入した製品の中国国内での販売もしております。なお、組立時の部品は、当社からの供給及び一部中国国内で調達しております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連北村閥門有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連	1,640,644 (13,600千米ドル)	給水栓の製造・ 販売	100	当社製品の製造 ・販売 役員の兼任7名

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	638(107)
中国	430(123)
合計	1,068 (230)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
638(107)	41.1	12.7	5,362

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. セグメントはすべて日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、K V K労働組合が組織(組合員数527人)されており、J A M東海に属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、企業収益や設備投資に持ち直しの傾向が見られたものの、雇用・所得環境は厳しく、為替や素材価格の変動などの不安要素を抱え、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

水栓業界におきましては、住宅ローン減税制度の拡充、住宅エコポイント制度など政府の住宅取得促進策の後押しもあり、持家や分譲を中心に新設住宅着工戸数に持ち直しの兆しが見られるようになりましたが、全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、“変革のスピードアップと質の進化”を着実に推し進めてまいりました。

商品面では、省エネ・省資源や快適な暮らしへのニーズがますます高まるなかで、水栓金具から配管、継手まで「家一軒まるごと」の水まわり空間の商品づくりに取り組んでまいりました。

営業面では、昨年10月に防災設備市場へ新規参入し、新需要の掘り起こしにつなげるとともに、新規開拓、販売店・水道工事店への川上営業の強化及び採算性を重視した受注活動に努めてまいりました。

生産面では、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、需要の変化に柔軟な対応ができる最適生産をめざし、組立工程を富加工場へ集約するとともに、昨年8月外部委託倉庫を富加工場内に取り込み、工場直接出荷が可能となり、在庫が見えるようになりました。また、それに伴い受注から生産・調達・出荷までの仕組みの再構築をはじめ、生産性・稼働率のアップ、物流機能の改善を推し進め、工場の付加価値向上に注力してまいりました。

こうした諸施策の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高224億27百万円(前期比1.9%増)となりました。損益面につきましては、原材料価格が上昇傾向にあるなか、グループ一丸となって、在庫圧縮、仕入れコストの抜本的な見直し、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げに努め、営業利益15億88百万円(前期比16.7%増)、経常利益16億72百万円(前期比21.9%増)となりました。当期純利益は、前期に貸倒引当金繰入額が計上されたこともあり特別損益が好転し、9億10百万円(前期比11.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの兆しが見られるものの、全体としては低調に推移し、売上高は227億76百万円(前期比2.2%増)となりました。一方で、継続的な固定費・変動費の引下げ、在庫圧縮、業務全般の効率化などトータルコスト削減の結果、営業利益は19億71百万円(前期比37.3%増)となりました。

中国におきましては、原材料価格の上昇、生産品目及び販売価格の見直しにより、売上高は34億18百万円(前期比3.6%増)、営業利益は61百万円(前期比84.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少し、14億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億84百万円の収入(前年同期比4億7百万円の収入減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を15億8百万円、減価償却費を6億91百万円計上したこと及び、たな卸資産が1億35百万円、その他資産が1億24百万円減少した一方で、売上債権が4億72百万円増加したこと、法人税等の支払により4億89百万円を支出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億16百万円の支出(前年同期比1億76百万円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得により7億12百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億17百万円の支出(前年同期比2億93百万円の支出増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5億85百万円、短期借入金の減少が4億円、配当金の支払が1億80百万円発生したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、水栓金具専門メーカーとして、同一セグメントに属する水栓金具の製造、販売を行っているため、所在地別のセグメントを記載しております。

当連結会計年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	日本 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	中国 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	合計 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
単独水栓(千円)	1,062,058	2,093,063	3,155,121
湯水混合水栓(千円)	5,539,626	769,881	6,309,508
シャワー付湯水混合水栓(千円)	8,341,226	744,816	9,086,043
その他(千円)	2,976,694	294,194	3,270,888
合計(千円)	17,919,606	3,901,956	21,821,562

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大部分の品目につき見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは、水栓金具専門メーカーとして、同一セグメントに属する水栓金具の製造、販売を行っているため、所在地別のセグメントを記載しております。

当連結会計年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	日本 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	中国 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	合計 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
単独水栓(千円)	3,220,727	1,373	3,222,100
湯水混合水栓(千円)	6,155,714	22,303	6,178,018
シャワー付湯水混合水栓(千円)	8,751,033	50,035	8,801,068
その他(千円)	4,217,218	8,595	4,225,813
合計(千円)	22,344,693	82,308	22,427,001

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先(日本)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パナソニック電工住宅設備株	-	-	3,185,830	14.2

- (注) 前連結会計年度のパナソニック電工住宅設備株については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境は依然として厳しく、さらに本年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、企業や家計のマインド悪化が懸念されます。当業界におきましても、これらの経済情勢に加え、原材料価格の上昇などによる下振れリスクが存在し、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうしたなか、当社グループは、本年4月より新中期経営計画をスタートさせました。

常にあるべき姿を追求し、柔軟かつスピーディーに進化し続けるため、

お客様と共創し、ニーズをつかみ、新たな市場づくりと差別化した商品・サービスづくり

品質・コストにこだわり、モノづくりの高付加価値化

次代を担う人財の育成

などを推し進め、外部環境に影響を受けにくい持続的な成長と発展が可能な筋肉質な収益体質づくりに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社グループの営業収入の大部分は、国内需要に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向などにより新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化

当業界における価格競争は、熾烈なものとなっています。当社グループは、市場ニーズにマッチした品質・機能・価格面において競争力を有する商品・サービスを市場投入できるメーカーであると考えておりますが、将来においても競争優位に展開できる保証はなく、激しい価格競争にさらされた場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、品質管理基準に従い商品を生産しておりますが、全ての商品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループは、銅合金などを使用した水栓金具を生産しております。素材価格の高騰から、材料価格が上昇傾向にあり、コスト削減・販売価格への転嫁などで吸収を図っておりますが、予想以上の素材価格高騰によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、中国においても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・戦争・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループは、為替リスクを回避するため円建取引を原則としておりますが、中国における子会社で現地生産・現地販売による外貨建取引があり為替変動によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜県(岐阜市・加茂郡・飛騨市)・中国大連と分散しているものの、当社グループを取り巻くサプライ・チェーンは中部地区に集中しており、当地方における大規模な地震やその他操業に影響する災害などが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の地価の動向や事業展開などに伴う減損損失の計上により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造及び販売を主事業としている専門メーカーとして、研究開発本部を中心に、水まわりにおける快適性・利便性・安全性等住環境の向上をめざし、多様化する市場ニーズに応える製品開発を行っております。中国の子会社である大連北村閥門有限公司は、給水栓のうち主に単独水栓を製造し、大部分を親会社である当社へ輸出をしている関係から、子会社独自での研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における主な研究開発は以下の通りです。

新たに非住宅向け商品の一環として、法規制で特定施設に設置義務が課せられたスプリンクラーの水道直結型配管に必要な停滞水防止継手を製品化し、防災設備市場へ新規参入を図りました。

本業の水栓金具では継続して生産効率向上に寄与すべく、製品の統廃合、製法の見直し、及び部品の共有化を強く推進しており、キッチン用シングルレバー式水栓では食器洗い洗浄機や浄水器に分岐できる水栓KM5041シリーズ、ビルトイン浄水器対応のシャワーを引き出すことが出来るシングルレバー式水栓KM5061などの投入を図りました。洗面用シングルレバー式水栓ではフルめっきタイプの洗髪シャワー用シングルレバー水栓KM5271などの投入を図りました。また、浴室用水栓では、パブリック向けにお湯の閉め忘れを防止する自閉式サーモ水栓KF3040シリーズの開発を完了しており、近々市場投入を予定しております。

住宅設備機器メーカー向けには、バス用サーモの意匠変更の要望があり、4機種の専用サーモスタット式水栓を市場投入しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は3億53百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前期比3億67百万円減少し、193億53百万円となりました。

資産について

資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、193億53百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の4億91百万円増加に対し、現金及び預金が2億73百万円、原材料及び貯蔵品が1億68百万円、有形固定資産が総額で2億47百万円減少したことによります。

負債について

負債は、前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少し、88億27百万円となりました。これは主に短期借入金が4億25百万円、長期借入金が5億60百万円減少したことによります。

純資産について

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、105億25百万円となりました。これは主に当期純利益の発生により利益剰余金が7億30百万円増加したことによります。

(2) 経営成績

売上高及び営業損益について

水栓業界におきましては、住宅ローン減税制度の拡充、住宅エコポイント制度など政府の住宅取得促進策の後押しもあり、持家や分譲を中心に新設住宅着工戸数に持ち直しの兆しが見られるようになりましたが、全体としては低調に推移いたしました。このような状況のもとで、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、“変革のスピードアップと質の進化”を着実に推し進めてまいりました。省エネ・省資源や快適な暮らしへのニーズがますます高まるなかで、水栓金具から配管、継手まで「家一軒まるごと」の水まわり空間の商品づくりに取り組んでまいりました。

また、昨年10月には防災設備市場へ新規参入し、新需要の掘り起こしにつなげるとともに、新規開拓、販売店・水道工事店への川上営業の強化及び採算性を重視した受注活動に努め、売上高は224億27百万円(前期比1.9%増)となりました。

一方、原材料価格上昇傾向にあるなか、K P S (KVK Production System)活動を柱に、需要の変化に柔軟な対応ができる最適生産体制をめざし、組立工程を富加工場への集約するとともに、昨年8月外部委託倉庫を富加工場内に取り込み、工場直接出荷が可能となり、在庫が見えるようになりました。また、それに伴い、受注から生産・調達・出荷までの仕組みの再構築をはじめ、生産性・稼働率のアップ、物流機能の改善を推し進め、継続的な固定費・変動費の引下げ、在庫圧縮、業務全般の効率化などトータルコスト削減に努めた結果、営業利益は15億88百万円(前期比16.7%増)となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の11百万円の収益(純額)に対し、84百万円の収益(純額)となりました。これは主に、借入金の支払利息が32百万円、売上割引が33百万円発生した一方で、負ののれん償却による収益が66百万円、賃貸料が30百万円、作業屑売却益が29百万円発生したこと等によります。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の2億76百万円の損失(純額)に対し、1億64百万円の損失(純額)となりました。これは主に、当連結会計年度において、保有資産の見直しによる減損損失77百万円、固定資産除却損73百万円、貯蔵品除却損を26百万円計上したこと等によります。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の10億95百万円の利益に対し、15億8百万円の利益となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、6億1百万円(前期は4億7百万円)となりましたが、税効果会計による法人税等調整額をマイナス4百万円計上したことにより、法人税等の合計は5億97百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、9億10百万円(前期比11.7%増)となりました。なお、1株当たりの当期純利益は55円51銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、需要の変化に対応できる最適生産体制づくりに向け、製品の開発・改良、生産設備の合理化・内製化に係わる投資を行いました。当連結会計年度の設備投資総額は、5億72百万円で、その主なものは、日本における機械装置(富加工場機械加工設備)1億63百万円であります。

また、当社グループの事業内容は、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業としている専門メーカーであるため、事業の種類別セグメントの設備投資の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
本社及び本社工場 (岐阜県岐阜市)	鋳造・切削・研 摩・めっき設備	273,609	398,502	75,727	682,599 (23,777.52)	63,672	1,494,111	205
富加工場 (岐阜県加茂郡 富加町)	鋳造・切削・研 摩・組立加工・ 樹脂成型設備	618,707	888,686	45,952	713,900 (51,436.80) [7,596.95]	21,424	2,288,670	294
飛騨古川工場 (岐阜県飛騨市)	樹脂めっき・組 立加工設備	455,427	105,330	6,898	276,810 (27,630.34)	1,089	845,555	33

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 上記〔 〕書きは、外書きで賃借中の土地面積であります。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 ・レンタル料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び 本社工場等	パソコン等の事務 機器	47台	自 平成17年7月 至 平成24年1月	28,965	14,464
本社及び 本社工場等	複写機、その他の 事務機器	28台	自 平成17年5月 至 平成24年3月	7,418	4,361
本社及び 本社工場等	電話機等の通信機 器	13台	自 平成18年12月 至 平成24年1月	4,167	2,813
富加工場	鋳造・切削・研摩 加工設備	3台	自 平成20年3月 至 平成27年6月	11,847	36,213

5. セグメントはすべて日本であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
大連北村閥 門有限公司	本社、第一工場及 び第二工場 (中華人民共和国 遼寧省)	鑄造・切削・ 研磨・めっき ・組立加工 設備	170,658	345,751	9,264	- (-) [25,004]	525,674	430

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
2. 上記 [] 書きは、外書きで賃借中の土地面積であります。
3. セグメントはすべて中国であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成20年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000 (注) 1	68,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月27日 至 平成50年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日である「権利行使開始日」から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、定時株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象監査役との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 . 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
4. 合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転の場合の新株予約権の交付及びその条件

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以下「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移動計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

交付される新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

交付する新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に定めるところと同様とする。

交付する新株予約権の取得

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- ()当社は、新株予約権者が、権利行使する前に、禁錮以上の刑に処せられたとき又は当社若しくは当社子会社の就業規則により降格以上の制裁を受けたときには、その新株予約権を無償で取得することができる。
- ()新株予約権者が、本契約の規定に違反したとき、その他、当社との間の信頼関係を著しく損なう行為があったと当社が認めたときは、当社は、その新株予約権を無償で取得することができる。

平成20年6月26日及び平成21年6月25日定時株主総会決議並びに平成21年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000 (注) 1	125,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月26日 至 平成51年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日である「権利行使開始日」から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、定時株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象監査役との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。
但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
4. 合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転の場合の新株予約権の交付及びその条件

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以下「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移動計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

交付される新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

交付する新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に定めるところと同様とする。

交付する新株予約権の取得

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- ()当社は、新株予約権者が、権利行使する前に、禁錮以上の刑に処せられたとき又は当社若しくは当社子会社の就業規則により降格以上の制裁を受けたときには、その新株予約権を無償で取得することができる。
- ()新株予約権者が、本契約の規定に違反したとき、その他、当社との間の信頼関係を著しく損なう行為があったと当社が認めたときは、当社は、その新株予約権を無償で取得することができる。

平成20年6月26日及び平成21年6月25日定時株主総会決議並びに平成22年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	104	104
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	104,000 (注) 1	104,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月26日 至 平成52年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日である「権利行使開始日」から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。但し、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、定時株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象監査役との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。
但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
4. 合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転の場合の新株予約権の交付及びその条件

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以下「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移動計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数

交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

交付される新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日とする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

交付する新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に定めるところと同様とする。

交付する新株予約権の取得

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- ()当社は、新株予約権者が、権利行使する前に、禁錮以上の刑に処せられたとき又は当社若しくは当社子会社の就業規則により降格以上の制裁を受けたときには、その新株予約権を無償で取得することができる。
- ()新株予約権者が、本契約の規定に違反したとき、その他、当社との間の信頼関係を著しく損なう行為があったと当社が認めたときは、当社は、その新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	1,502,832	16,531,157		2,831,425		2,999,825

(注) 平成8年5月20日、株式分割(1:1.1)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	6	110			1,061	1,185	
所有株式数 (単元)	539	1,656	20	6,296			7,786	16,297	234,157
所有株式数 の割合(%)	3.31	10.16	0.12	38.63			47.78	100.00	

(注) 1. 自己株式127,743株は、「個人その他」に127単元、「単元未満株式の状況」に743株含めて記載しております。
なお、株主名簿上の自己株式と実保有残高は同数であります。

2. 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、530株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320番地の1	1,964	11.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	800	4.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	747	4.52
北村博志	岐阜県岐阜市	572	3.46
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	564	3.41
北村治弘	岐阜県岐阜市	539	3.26
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市今沢町18番地	539	3.26
末松容子	岐阜県岐阜市	515	3.12
K V K従業員持株会	岐阜県岐阜市黒野308番地 株式会社K V K内	472	2.86
北村和弘	岐阜県岐阜市	467	2.83
計		7,181	43.44

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社北村興産は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,170,000	16,170	同上
単元未満株式	普通株式 234,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,170	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	127,000		127,000	0.77
計	-	127,000		127,000	0.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成20年6月26日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び監査役に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月26日開催の定時株主総会決議並びに平成20年6月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名及び監査役(社外監査役を除く)1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

(平成20年6月26日及び平成21年6月25日定時株主決議並びに平成21年6月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び監査役に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月26日及び平成21年6月25日開催の定時株主総会決議並びに平成21年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日及び平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び監査役(社外監査役を除く)1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

(平成20年6月26日及び平成21年6月25日定時株主決議並びに平成22年6月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び監査役に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月26日及び平成21年6月25日開催の定時株主総会決議並びに平成22年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日、平成21年6月25日及び平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び監査役(社外監査役を除く)1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。

但し、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)には、行使価額を次の計算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,734	1,734
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	127,743		127,743	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、株主資本利益率(ROE)を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当(うち中間配当6円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は22.7%となりました。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	98,424	6
平成23年6月24日 定時株主総会決議	98,420	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
最高(円)	274	182	260	246	369
最低(円)	149	103	131	186	230

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	280	264	282	308	350	369
最低(円)	252	251	257	272	303	230

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		北村和弘	昭和12年5月30日生	昭和34年3月 ㈱北沢バルブ(現㈱キッツ)退職 昭和38年5月 当社入社専務取締役就任 昭和53年6月 取締役副社長就任 昭和60年1月 代表取締役社長就任 平成14年6月 大連北村閥門有限公司董事長就任 大連保稅区北村國際工貿有限公司董事長就任 平成18年6月 大連北村閥門有限公司董事長退任 大連保稅区北村國際工貿有限公司董事長退任 平成21年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	467
取締役副会長		北村治弘	昭和16年8月31日生	昭和35年3月 当社入社 昭和48年5月 取締役就任外注部長 昭和53年6月 取締役副工場長 昭和58年3月 常務取締役就任 平成2年10月 専務取締役就任研究開発本部長 平成8年6月 専務取締役海外事業担当 平成14年6月 専務取締役生産本部長、海外事業担当 平成16年6月 専務取締役生産本部長 平成18年6月 専務取締役 大連北村閥門有限公司董事長就任(現) 大連保稅区北村國際工貿有限公司董事長就任 平成21年6月 取締役副会長就任(現)	(注)2	539
取締役社長 (代表取締役)		末松正幸	昭和36年11月22日生	昭和63年3月 アイホン(株)退職 昭和63年9月 当社入社 平成10年2月 総合企画室企画部企画課長 平成14年6月 経営管理本部企画経理部長 平成16年6月 取締役就任経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役就任経営管理本部長 平成21年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	336
取締役	研究開発本部長、品質保証室担当	長屋修道	昭和22年9月3日生	昭和46年3月 中部精工(株)退職 昭和47年2月 当社入社 昭和57年4月 品質保証課長 平成元年4月 技術開発部長 平成9年4月 営業本部関東支社長 平成11年7月 営業本部営業推進部長 平成16年10月 営業本部CS推進部主事 平成18年6月 取締役就任研究開発本部長、品質保証室担当 平成21年12月 取締役研究開発本部長兼開発部長、品質保証室担当 平成22年7月 取締役研究開発本部長、品質保証室担当(現)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長	横山 忠臣	昭和27年11月26日生	昭和46年3月 当社入社 昭和59年2月 経理部経理課長 平成5年4月 管理本部経理部次長 平成6年6月 管理本部経理部長 平成14年6月 生産本部資材部長 平成16年6月 経営管理本部企画経理部長 平成18年6月 大連北村閥門有限公司副総経理 平成21年6月 取締役就任経営管理本部長(現)	(注) 2	16
取締役	生産本部長兼 K P S 推進室長	稲葉 亥正	昭和28年8月17日生	昭和47年3月 当社入社 昭和63年11月 経理部情報管理課長 平成7年4月 管理本部情報システム部長 平成9年2月 生産本部製造第一部長 平成16年6月 生産本部本社工場長 平成18年6月 生産本部飛騨古川工場長 平成20年3月 生産本部富加工場長 平成21年6月 取締役就任生産本部長兼富加工 場長兼K P S 推進室長 平成22年4月 取締役生産本部長兼K P S 推進 室長(現)	(注) 2	11
取締役	営業本部長	斎藤 準一	昭和29年6月10日生	昭和56年12月 有限会社サイトウ書店退職 昭和57年2月 当社入社 昭和61年3月 東京支社課長 平成10年4月 営業本部関東支社東京営業所長 平成13年10月 営業本部関東支社次長 平成14年6月 営業本部関東支社長 平成23年4月 営業副本部長 平成23年6月 取締役就任営業本部長(現)	(注) 2	14
常勤監査役		後藤 節夫	昭和25年4月1日生	昭和43年3月 当社入社 昭和57年3月 営業部中部営業所課長 昭和61年3月 営業部中部営業所長 平成9年4月 営業本部中部支社長兼名古屋 営業所長 平成13年7月 営業本部関西支社長 平成16年6月 営業本部営業推進部長 平成18年6月 取締役就任営業本部長兼営業推 進部長 平成19年8月 取締役営業本部長 平成21年6月 常務取締役就任営業本部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	10
監査役		木村 静之	昭和27年10月25日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和59年4月 後藤・木村合同法律事務所開設 平成12年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	3
監査役		大野 健治	昭和21年2月10日生	平成17年7月 岐阜南税務署退職 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	
計						1,410

(注) 1. 監査役木村静之及び大野健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

4. 取締役副会長北村治弘は、取締役会長北村和弘の弟であります。

5. 取締役社長末松正幸は、取締役会長北村和弘の娘の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

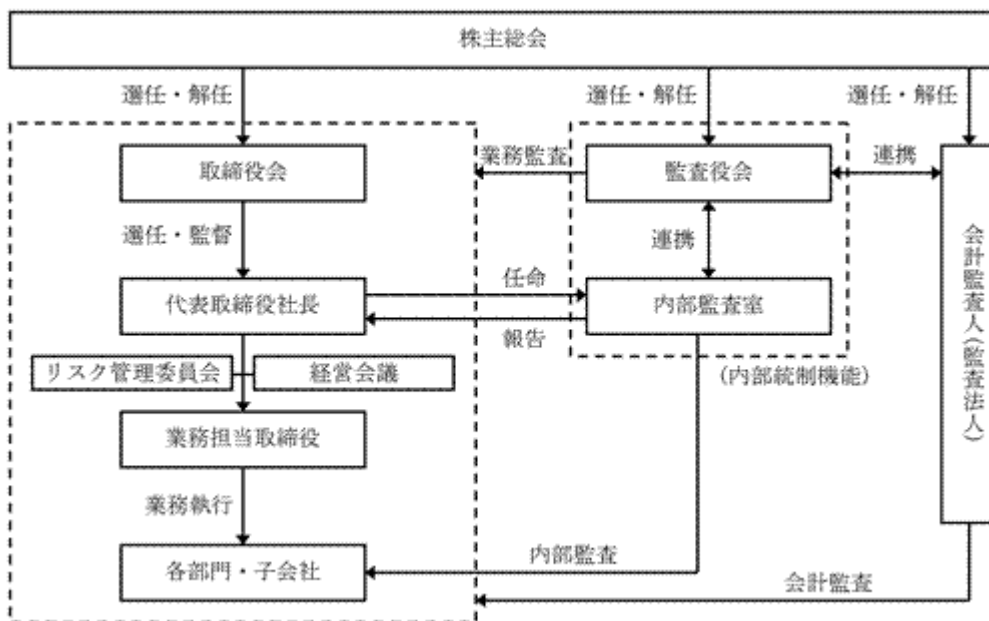
当社は、監査役設置会社形態を採用しております。

取締役会は、社内取締役7名で構成し、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、迅速な意思決定を図るため、全取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を毎週1回開催しております。なお、当社は取締役の経営責任の明確化を図るため、平成20年6月に取締役の任期を1年に短縮しております。

監査役会は、社内監査役1名、社外監査役2名で構成し、奇数月、4月及び6月に開催し、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は、重要会議へ出席するなど経営の適正な監査・監視に努めております。

内部監査部門として、社長直轄の専任スタッフによる内部監査室を設置し、監査役と連携し当社及び子会社の業務監査を実施し、業務改善に向けた指摘・指導を行っております。

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は次のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会を設置しております。社外監査役を含めた監査役は、会計監査人及び内部監査室と連携して監査を行い、現在の監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行について法令遵守はもちろんのこと、「組織及び職務権限規程」、「職務分掌明細書」などの社内規程に権限及び責任の詳細を定めております。また、将来の経営環境を見据え、中期経営計画・年度利益計画を策定し、全社の目標値を設定しております。各担当取締役は、経営計画を達成するため、各部署が目標達成に向けた具体策を決定し、経営会議において定期的に達成状況のレビューと改善策を報告しております。

一方、内部監査室が、監査役と連携しながら各部署の業務プロセスを評価し、業務の有効性・効率性を監査しております。品質・環境については、社内規程に基づき内部監査員がシステムの運用と有効性をチェックし改善につなげております。また、事業環境の変化に対応するため、コンプライアンス及びリスクを適切に管理することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設け、リスク分析・対応策を進めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業倫理の確立、法令遵守、社会的責任達成のため、「企業行動規範」を制定し、そのハンドブックを全社員へ配布するとともに、コンプライアンスの重要性や内部通報制度について教育を実施し、社員の意識向上に取り組んでおります。

また、「リスク管理委員会」を設け、必要な都度開催し、社内規程の整備をはじめ、平常時・発生時の観点から年1回既存リスクの見直しや新たなリスクの洗い出しを行い、潜在リスクの最小化や顕在化した場合の対応策に取り組んでおります。

個人情報保護につきましては、「個人情報保護規程」、「プライバシーポリシー」を制定し、個人情報のたな卸、社内体制・情報インフラの整備など個人情報の適切な管理に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の専任スタッフ1名による内部監査室を設置し、監査役(監査役会)と連携して、監査計画並びに代表取締役社長からの指示に基づき、各部署の業務全般の妥当性と有効性、法令・定款・社内規程などの遵守状況について監査を実施し、業務改善に向けた指摘・指導を行っております。指摘事項については改善・是正を求め、監査結果については社長へ報告しております。必要に応じて品質・環境ISO管理責任者及び内部監査員とも情報交換を行い、監査の有効性の向上を図っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査計画に従い厳正な監査を実施しております。監査結果については、取締役会に報告するとともに、その後の改善処置について監視しております。また、内部監査室・会計監査人と必要に応じて相互の意見・情報交換を行うなど連携を密にして監査の実効性と効率性をめざしております。さらに、必要に応じて顧問弁護士の助言を受け違法性に留意しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役木村静之、同じく大野健治と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

木村静之は、法律に関する豊富な専門的知識を活かし経営の適正性・効率性を監視する観点から適任であります。また、独立性の要件を満たしており、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断し、独立役員として指定しております。

大野健治は、税務に関する豊富な専門的知識を活かし経営の適正性・効率性を監視する観点から適任であります。また、独立性の要件を満たしており、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけると判断し、独立役員として指定しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、社内監査役1名、社外監査役2名の監査体制で、各々専門的知識・豊富な経験と客観的な視点で取締役会において発言をいただき、また、監査役は会計監査人及び内部監査室との連携強化を図っており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されていると考えております。なお、社外取締役制度のあり方については、より実効性のあるガバナンスに向け継続的に検討してまいります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く。)	153,022	140,673	12,349	8
監査役(社外監査役を除く。)	10,583	9,960	623	1
社外役員	4,080	4,080	-	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 226,798千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)十六銀行	271,062	100,564	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)キッツ	91,000	49,595	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
タカラスタダード(株)	68,879	40,019	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
クリナップ(株)	27,860	21,452	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ミヤコ(株)	11,500	10,062	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
永大産業(株)	20,000	5,040	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)長府製作所	1,000	2,185	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
サンウェーブ工業(株)	1,100	394	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)十六銀行	271,062	73,999	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
タカラスタダード(株)	76,663	51,287	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)キッツ	91,000	36,400	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
クリナップ(株)	27,860	15,629	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ミヤコ(株)	11,500	10,235	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
永大産業(株)	20,000	7,720	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)長府製作所	1,000	2,085	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

取締役の定数と選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項**イ．自己株式の取得**

当社は、機動的な資本政策が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元が可能となるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、定足数の緩和を図ることにより、株主総会の特別決議を機動的に行えることを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人アンビシャスと監査契約を締結し、年間監査計画に基づき会計監査を受けております。監査役と会計監査人は、緊密な連携を保ち、期中・期末監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し監査の方法・結果、内部統制などの詳細な報告を行い、財務報告の信頼性を確認しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、吉田実郎、諏訪直樹であり、当社監査年数は、それぞれ5年であり、監査業務に係る補助者は、監査法人アンビシャスに勤務する公認会計士2名により構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査証明業務の年間計画、予定時間を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アンピシャスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ有価証券報告書提出日現在加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,749	1,448,355
受取手形及び売掛金	7,961,803	8,453,583
商品及び製品	964,029	824,438
仕掛品	565,430	712,548
原材料及び貯蔵品	1,426,760	1,258,088
繰延税金資産	381,170	391,524
その他	53,750	66,629
貸倒引当金	114,170	158,910
流動資産合計	12,960,523	12,996,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,565,014	1 3,593,501
減価償却累計額	1,955,050	2,014,203
建物及び構築物(純額)	1,609,964	1,579,298
機械装置及び運搬具	6,711,493	6,697,028
減価償却累計額	4,887,630	4,946,085
機械装置及び運搬具(純額)	1,823,863	1,750,942
土地	1 2,065,382	1 1,976,651
リース資産	164,097	191,535
減価償却累計額	57,243	99,736
リース資産(純額)	106,853	91,799
その他	3,559,128	3,636,786
減価償却累計額	3,176,112	3,294,006
その他(純額)	383,016	342,779
有形固定資産合計	5,989,079	5,741,472
無形固定資産		
無形固定資産	146,507	137,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1 258,753	1 226,798
繰延税金資産	186,901	195,534
その他	341,387	200,179
貸倒引当金	162,224	144,424
投資その他の資産合計	624,817	478,088
固定資産合計	6,760,404	6,357,136
資産合計	19,720,927	19,353,395

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,478,217	4,516,664
短期借入金	1 2,205,000	1 1,780,000
リース債務	47,139	59,345
未払法人税等	330,198	436,850
設備関係支払手形	246,191	109,577
その他	1,144,098	1,198,890
流動負債合計	8,450,844	8,101,327
固定負債		
長期借入金	1 660,000	1 100,000
リース債務	87,957	81,741
退職給付引当金	245,160	252,791
負ののれん	193,884	127,409
その他	165,071	164,271
固定負債合計	1,352,072	726,213
負債合計	9,802,917	8,827,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	4,363,346	5,093,665
自己株式	22,820	24,555
株主資本合計	10,171,775	10,900,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,945	5,832
為替換算調整勘定	297,116	409,053
その他の包括利益累計額合計	281,171	414,885
新株予約権	27,406	40,379
純資産合計	9,918,010	10,525,854
負債純資産合計	19,720,927	19,353,395

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	22,015,209	22,427,001
売上原価	1, 3 16,326,621	1, 3 16,533,385
売上総利益	5,688,587	5,893,615
販売費及び一般管理費		
販売費	3,281,011	3,181,637
一般管理費	3 1,046,588	3 1,123,358
販売費及び一般管理費合計	2 4,327,600	2 4,304,996
営業利益	1,360,987	1,588,619
営業外収益		
受取利息	953	909
受取配当金	3,727	4,361
負ののれん償却額	66,474	66,474
仕入割引	1,093	-
受取賃貸料	27,190	30,467
作業屑売却益	24,043	29,153
貯蔵品売却益	3,208	-
雑収入	35,153	32,374
営業外収益合計	161,844	163,741
営業外費用		
支払利息	101,249	32,224
売上割引	33,551	33,486
為替差損	4,622	8,862
雑損失	11,000	4,910
営業外費用合計	150,424	79,484
経常利益	1,372,408	1,672,877
特別利益		
固定資産売却益	491	4 12,488
投資有価証券売却益	-	155
特別利益合計	491	12,644
特別損失		
固定資産売却損	5 523	5 476
固定資産除却損	6 43,172	6 73,055
貯蔵品除却損	-	26,179
ゴルフ会員権評価損	11,500	-
貸倒引当金繰入額	146,635	-
減損損失	7 75,383	7 77,719
特別損失合計	277,215	177,431
税金等調整前当期純利益	1,095,684	1,508,089
法人税、住民税及び事業税	407,856	601,909
法人税等調整額	127,420	4,613
法人税等合計	280,436	597,295
少数株主損益調整前当期純利益	-	910,794
当期純利益	815,247	910,794

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	910,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,777
為替換算調整勘定	-	111,936
その他の包括利益合計	-	² 133,713
包括利益	-	¹ 777,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	777,080

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
前期末残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
前期末残高	3,791,526	4,363,346
当期変動額		
剰余金の配当	246,213	180,474
当期純利益	815,247	910,794
連結子会社の清算に伴う減少	2,785	-
当期変動額合計	571,820	730,319
当期末残高	4,363,346	5,093,665
自己株式		
前期末残高	21,799	22,820
当期変動額		
自己株式の取得	1,020	1,734
当期変動額合計	1,020	1,734
当期末残高	22,820	24,555
株主資本合計		
前期末残高	9,600,976	10,171,775
当期変動額		
剰余金の配当	246,213	180,474
当期純利益	815,247	910,794
自己株式の取得	1,020	1,734
連結子会社の清算に伴う減少	2,785	-
当期変動額合計	570,799	728,584
当期末残高	10,171,775	10,900,360

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,988	15,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,933	21,777
当期変動額合計	27,933	21,777
当期末残高	15,945	5,832
為替換算調整勘定		
前期末残高	212,664	297,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,452	111,936
当期変動額合計	84,452	111,936
当期末残高	297,116	409,053
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	224,652	281,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,519	133,713
当期変動額合計	56,519	133,713
当期末残高	281,171	414,885
新株予約権		
前期末残高	15,368	27,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,038	12,972
当期変動額合計	12,038	12,972
当期末残高	27,406	40,379
純資産合計		
前期末残高	9,391,692	9,918,010
当期変動額		
剰余金の配当	246,213	180,474
当期純利益	815,247	910,794
自己株式の取得	1,020	1,734
連結子会社の清算に伴う減少	2,785	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,480	120,740
当期変動額合計	526,318	607,843
当期末残高	9,918,010	10,525,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,095,684	1,508,089
減価償却費	655,535	691,727
減損損失	75,383	77,719
株式報酬費用	-	12,972
ゴルフ会員権評価損	11,500	-
負ののれん償却額	66,474	66,474
退職給付引当金の増減額 (は減少)	26,492	7,631
貸倒引当金の増減額 (は減少)	258,888	26,939
受取利息及び受取配当金	5,774	6,191
支払利息	134,801	65,710
為替差損益 (は益)	35,793	8,924
投資有価証券売却損益 (は益)	-	155
有形固定資産売却損益 (は益)	31	12,011
有形固定資産除却損	43,172	73,055
売上債権の増減額 (は増加)	149,775	472,945
たな卸資産の増減額 (は増加)	795,598	135,519
仕入債務の増減額 (は減少)	260,089	97,599
その他の資産の増減額 (は増加)	135,916	124,423
その他の負債の増減額 (は減少)	397,083	21,563
小計	2,345,734	2,233,122
利息及び配当金の受取額	6,029	6,191
利息の支払額	134,366	65,617
法人税等の支払額	125,285	489,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092,111	1,684,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	513,391	712,209
有形固定資産の売却による収入	9,660	24,053
投資有価証券の取得による支出	14,438	4,406
投資有価証券の売却による収入	100	367
その他の支出	21,707	24,326
その他の収入	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	539,726	716,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	680,000	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,330,000	585,000
リース債務の返済による支出	38,817	50,157
自己株式の取得による支出	1,020	1,734
配当金の支払額	245,958	180,372
その他の収入	12,038	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,758	1,217,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,418	24,019
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	636,044	273,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,704	1,721,749
現金及び現金同等物の期末残高	1,721,749	1,448,355

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 大連北村閩門有限公司 大連保稅区北村國際工貿有限公司</p> <p>なお、連結子会社でありました大連保稅区北村國際工貿有限公司は、当連結会計年度中に清算しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は旧定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっております。 連結子会社は定額法によっております。 なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 5～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 大連北村閩門有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末において発生している と認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より税制適格退職年金制度及び退職一 時金制度を採用しておりましたが、平成22年 6月 1日 より税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度 に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制 度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用 指針第 1号)を適用しております。この移行に伴い、負 の過去勤務債務が22,646千円発生し、平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却 しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,887千円増加 しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資のみを計上しております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資のみを計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は920千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品売却益」(当連結会計年度は205千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,327,214千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,065,382千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>74,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,466,797千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定額585,000千円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,520,000千円</td> </tr> </table>	建 物	1,327,214千円	土 地	2,065,382千円	投資有価証券	74,200千円	合計	3,466,797千円	長期借入金	1,245,000千円	(一年内返済予定額585,000千円を含む)		短期借入金	1,520,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,321,310千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,243,506千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>54,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,619,416千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>660,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定額560,000千円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table>	建 物	1,321,310千円	土 地	1,243,506千円	投資有価証券	54,600千円	合計	2,619,416千円	長期借入金	660,000千円	(一年内返済予定額560,000千円を含む)		短期借入金	820,000千円
建 物	1,327,214千円																												
土 地	2,065,382千円																												
投資有価証券	74,200千円																												
合計	3,466,797千円																												
長期借入金	1,245,000千円																												
(一年内返済予定額585,000千円を含む)																													
短期借入金	1,520,000千円																												
建 物	1,321,310千円																												
土 地	1,243,506千円																												
投資有価証券	54,600千円																												
合計	2,619,416千円																												
長期借入金	660,000千円																												
(一年内返済予定額560,000千円を含む)																													
短期借入金	820,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">23,834千円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">14,353千円</p>
2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 683,242千円 給料及び手当 939,727千円 貸倒引当金繰入額 112,431千円 退職給付引当金繰入額 41,224千円 アフターサービス費 553,944千円 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 298,193千円 退職給付引当金繰入額 14,078千円	2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び保管費 629,795千円 給料及び手当 965,978千円 貸倒引当金繰入額 42,549千円 退職給付引当金繰入額 35,806千円 アフターサービス費 571,861千円 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 344,804千円 退職給付引当金繰入額 12,074千円
3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、362,298千円であります。	3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、353,265千円であります。
5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 523千円	4 固定資産売却益 建物及び構築物 9,000千円 土地 3,488千円 合計 12,488千円 5 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 467千円 その他(工具、器具及び備品) 9千円 合計 476千円
6 固定資産除却損 建物及び構築物 3,190千円 機械装置及び運搬具 36,513千円 その他 3,468千円 (工具、器具及び備品) 合計 43,172千円	6 固定資産除却損 建物及び構築物 18,609千円 機械装置及び運搬具 44,315千円 その他(工具、器具及び備品及び借地権) 10,131千円 合計 73,055千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	53,852	遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	77,719
		岐阜県飛騨市	21,531				
合計			75,383				
(経緯) 上記の資産については、当初工場用として取得したものでありますが、工場再編により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。(グルーピングの方法) 当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。				(経緯) 上記の資産については、当初駐車場として取得したものでありますが、工場再編により今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 758,727千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 27,933千円

為替換算調整勘定 84,452千円

計 56,519千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,531,157			16,531,157

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,260	4,749		121,009

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,749株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						27,406
合計							27,406

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,148	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	82,064	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,050	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,531,157			16,531,157

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,009	6,734		127,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,734株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						40,379
	合計						40,379

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	82,050	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	98,424	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	98,420	利益剰余金	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,721,749千円	現金及び預金勘定 1,448,355千円
現金及び現金同等物 1,721,749千円	現金及び現金同等物 1,448,355千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>工具、器 具及び備 品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>242,629</td> <td>138,419</td> <td>39,297</td> <td>420,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>125,398</td> <td>92,212</td> <td>30,357</td> <td>247,968</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>117,231</td> <td>46,206</td> <td>8,939</td> <td>172,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	242,629	138,419	39,297	420,346	減価償却 累計額相当額	125,398	92,212	30,357	247,968	期末残高 相当額	117,231	46,206	8,939	172,377	1年以内	67,896千円	1年超	104,481千円	合計	172,377千円	支払リース料	95,180千円	減価償却費相当額	95,180千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>工具、器 具及び備 品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>242,629</td> <td>127,173</td> <td>7,473</td> <td>377,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>156,973</td> <td>108,503</td> <td>7,317</td> <td>272,795</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>85,656</td> <td>18,669</td> <td>155</td> <td>104,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	242,629	127,173	7,473	377,276	減価償却 累計額相当額	156,973	108,503	7,317	272,795	期末残高 相当額	85,656	18,669	155	104,481	1年以内	50,400千円	1年超	54,080千円	合計	104,481千円	支払リース料	74,156千円	減価償却費相当額	74,156千円
	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計																																																									
取得価額 相当額	242,629	138,419	39,297	420,346																																																									
減価償却 累計額相当額	125,398	92,212	30,357	247,968																																																									
期末残高 相当額	117,231	46,206	8,939	172,377																																																									
1年以内	67,896千円																																																												
1年超	104,481千円																																																												
合計	172,377千円																																																												
支払リース料	95,180千円																																																												
減価償却費相当額	95,180千円																																																												
	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計																																																									
取得価額 相当額	242,629	127,173	7,473	377,276																																																									
減価償却 累計額相当額	156,973	108,503	7,317	272,795																																																									
期末残高 相当額	85,656	18,669	155	104,481																																																									
1年以内	50,400千円																																																												
1年超	54,080千円																																																												
合計	104,481千円																																																												
支払リース料	74,156千円																																																												
減価償却費相当額	74,156千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、その全てが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。固定金利による調達のため金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,721,749	1,721,749	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,961,803 114,170		
	7,847,633	7,847,633	-
(3) 投資有価証券	229,312	229,312	-
資産合計	9,798,695	9,798,695	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,478,217	4,478,217	-
(5) 短期借入金	2,205,000	2,201,542	3,457
(6) リース債務(流動負債)	47,139	46,658	480
(7) 未払法人税等	330,198	330,198	-
(8) 設備関係支払手形	246,191	246,191	-
(9) 長期借入金	660,000	650,570	9,429
(10) リース債務(固定負債)	87,957	84,568	3,389
負債合計	8,054,703	8,037,946	16,757

(*)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

この株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(7) 未払法人税等、(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(6) リース債務(流動負債)、(9) 長期借入金、(10) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	29,441

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,721,749	-
受取手形及び売掛金	7,961,803	-
合計	9,683,552	-

4. 長期借入金、リース債務(固定負債)の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	560,000	60,000	40,000
リース債務(固定負債)	46,932	32,699	8,324
合計	606,932	92,699	48,324

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、その全てが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。固定金利による調達のため金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,448,355	1,448,355	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,453,583 158,910		
	8,294,673	8,294,673	-
(3) 投資有価証券	197,357	197,357	-
資産合計	9,940,386	9,940,386	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,516,664	4,516,664	-
(5) 短期借入金	1,780,000	1,777,886	2,113
(6) リース債務(流動負債)	59,345	58,852	493
(7) 未払法人税等	436,850	436,850	-
(8) 設備関係支払手形	109,577	109,577	-
(9) 長期借入金	100,000	99,841	158
(10) リース債務(固定負債)	81,741	79,707	2,034
負債合計	7,084,178	7,079,379	4,799

(*)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

この株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(7) 未払法人税等、(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(6) リース債務(流動負債)、(9) 長期借入金、(10) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	29,441

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,442,686	-
受取手形及び売掛金	8,453,583	-
合計	9,896,269	-

4. 長期借入金、リース債務(固定負債)の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	40,000	-	-	-
リース債務 (固定負債)	45,112	18,925	9,248	7,065	1,389
合計	105,112	58,925	9,248	7,065	1,389

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118,686	69,627	49,058
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	118,686	69,627	49,058
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,626	133,215	22,589
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,626	133,215	22,589
	合計	229,312	202,843	26,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,441千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100	-	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,357	83,949	39,408
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	123,357	83,949	39,408
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	73,999	123,090	49,090
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,999	123,090	49,090
	合計	197,357	207,039	9,682

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,441千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	367	155	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	367	155	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び役職功労加算金制度を設けております。また、一般従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社では退職給付制度は設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び役職功労加算金制度を設けております。また、一般従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社では退職給付制度は設けておりません。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,631,249</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,182,338</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">448,910</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212,930</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9,180</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">245,160</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ヘ)</td> <td style="text-align: right;">245,160</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,631,249	ロ 年金資産	1,182,338	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	448,910	ニ 未認識数理計算上の差異	212,930	ホ 未認識過去勤務債務	9,180	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	245,160	ト 退職給付引当金 (ヘ)	245,160	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,634,215</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,226,108</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">408,107</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">182,262</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">26,946</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">252,791</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ヘ)</td> <td style="text-align: right;">252,791</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,634,215	ロ 年金資産	1,226,108	ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	408,107	ニ 未認識数理計算上の差異	182,262	ホ 未認識過去勤務債務	26,946	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	252,791	ト 退職給付引当金 (ヘ)	252,791
イ 退職給付債務	1,631,249																												
ロ 年金資産	1,182,338																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	448,910																												
ニ 未認識数理計算上の差異	212,930																												
ホ 未認識過去勤務債務	9,180																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	245,160																												
ト 退職給付引当金 (ヘ)	245,160																												
イ 退職給付債務	1,634,215																												
ロ 年金資産	1,226,108																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	408,107																												
ニ 未認識数理計算上の差異	182,262																												
ホ 未認識過去勤務債務	26,946																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	252,791																												
ト 退職給付引当金 (ヘ)	252,791																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,883</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,412</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,757</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,626</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">169,170</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	102,883	ロ 利息費用	32,412	ハ 期待運用収益	39,757	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	76,626	ホ 過去勤務債務の損益処理額	2,993	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	169,170	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,548</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,624</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,293</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,562</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">146,562</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	102,548	ロ 利息費用	32,624	ハ 期待運用収益	47,293	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	63,562	ホ 過去勤務債務の損益処理額	4,880	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	146,562				
イ 勤務費用	102,883																												
ロ 利息費用	32,412																												
ハ 期待運用収益	39,757																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	76,626																												
ホ 過去勤務債務の損益処理額	2,993																												
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	169,170																												
イ 勤務費用	102,548																												
ロ 利息費用	32,624																												
ハ 期待運用収益	47,293																												
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	63,562																												
ホ 過去勤務債務の損益処理額	4,880																												
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	146,562																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 12,038千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 68,000株	普通株式 125,000株
付与日	平成20年6月26日	平成21年6月25日
権利確定条件	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年6月27日 至平成50年6月26日	自平成21年6月26日 至平成51年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	68,000	-
付与	-	125,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	68,000	125,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	226.00	96.31

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	25.7%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	2.03%

(注) 1. 15年間(平成7年3月から平成21年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応するA A格社債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,972千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 68,000株	普通株式 125,000株	普通株式 104,000株
付与日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
権利確定条件	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。	新株予約権を割当てる日の翌日から30年以内の期間内において、当社の取締役及び監査役が当社の役員の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年6月27日 至平成50年6月26日	自平成21年6月26日 至平成51年6月25日	自平成22年6月26日 至平成52年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	68,000	125,000	-
付与	-	-	104,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	68,000	125,000	104,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	226.00	96.31	124.74

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性（注）1	25.4%
予想残存期間（注）2	15年
予想配当（注）3	12円/株
無リスク利率（注）4	1.84%

（注）1. 15年間（平成8年3月から平成22年3月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年3月期の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応するA A格社債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	43,427	貸倒引当金	52,338
未払従業員賞与	181,283	未払従業員賞与	190,958
未払従業員賞与社会保険料	24,493	未払従業員賞与社会保険料	25,233
未払事業税	30,754	未払事業税	34,514
退職給付引当金	55,664	退職給付引当金	55,664
連結会社間内部利益消去	21,564	連結会社間内部利益消去	11,138
その他	23,985	その他	25,528
合計	381,170	合計	395,373
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	32,250	貸倒引当金	28,712
長期未払金	64,441	長期未払金	64,439
退職給付引当金	41,811	退職給付引当金	44,846
減損損失	106,912	減損損失	116,401
連結会社間内部利益消去	183	連結会社間内部利益消去	183
その他	52,787	その他	68,401
小計	298,385	小計	322,982
評価性引当額	111,484	評価性引当額	120,973
合計	186,901	合計	202,009
繰延税金資産の純額	568,071	繰延税金負債(固定)	
		特別償却準備金	10,323
		合計	10,323
		繰延税金資産の純額	587,059
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	39.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
住民税均等割等	2.3		
海外連結子会社の税率差異	6.4		
連結会社間内部利益消去	1.4		
繰越欠損金当期使用額	4.5		
法人税額の特別控除等	7.4		
その他	0.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は、重要性に乏しいため、賃貸等不動産の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業としている専門メーカーであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,947,742	67,466	22,015,209	-	22,015,209
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	347,790	3,233,249	3,581,039	(3,581,039)	-
合計	22,295,532	3,300,716	25,596,248	(3,581,039)	22,015,209
営業費用	20,859,827	2,893,488	23,753,315	(3,099,094)	20,654,221
営業利益	1,435,705	407,227	1,842,933	(481,945)	1,360,987
資産	17,346,443	1,925,350	19,271,793	(449,133)	19,720,927

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(566,587千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,103,672千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,344,693	82,308	22,427,001	-	22,427,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431,754	3,335,865	3,767,620	(3,767,620)	-
計	22,776,447	3,418,173	26,194,621	(3,767,620)	22,427,001
セグメント利益	1,971,465	61,715	2,033,180	(444,560)	1,588,619
セグメント資産	17,280,603	1,801,501	19,082,105	(271,290)	19,353,395

(注) 1. 営業費用のうち、調整額の項目に含めた配賦不能営業費用(532,038千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(2,006,527千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名(日本)	売上高(千円)
パナソニック電工住宅設備株式会社	3,185,830

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)
減損損失	77,719	-	77,719

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)
当期償却額	66,474	-	66,474
当期末残高	127,409	-	127,409

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	602円71銭	1株当たり純資産額	639円22銭
1株当たり当期純利益金額	49円67銭	1株当たり当期純利益金額	55円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円61銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,918,010	10,525,854
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,406	40,379
(うち新株予約権)	(27,406)	(40,379)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,890,604	10,485,474
普通株式の発行済株式数(株)	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数(株)	121,009	127,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	16,410,148	16,403,414

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	815,247	910,794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純利益(千円)	815,247	910,794
期中平均株式数(株)	16,412,675	16,405,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	163,127	271,808
(うち新株予約権)	(163,127)	(271,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,620,000	1,220,000	0.88	
一年以内に返済予定の長期借入金	585,000	560,000	1.46	
一年以内に返済予定のリース債務	47,139	59,345		
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	660,000	100,000	2.35	平成26年2月28日
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く)	87,957	81,741		平成24年5月19日～ 平成28年10月20日
その他有利子負債				
合計	3,000,096	2,021,087		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	40,000			
リース債務	45,112	18,925	9,248	7,065	1,389

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,297,232	5,448,097	5,929,156	5,752,514
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	367,821	291,241	553,901	295,126
四半期純利益金額 (千円)	217,081	180,055	338,380	175,276
1株当たり四半期純利益金 額(円)	13.23	10.97	20.62	10.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,863	1,313,829
受取手形	3,322,052	3,542,583
売掛金	4,664,537	4,956,127
商品及び製品	894,404	694,934
仕掛品	449,060	550,777
原材料及び貯蔵品	1,082,629	894,792
前払費用	12,281	15,512
繰延税金資産	359,606	380,386
未収入金	31,787	58,139
その他	558	1,038
貸倒引当金	114,170	158,920
流動資産合計	12,077,611	12,249,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,782,145	2,829,725
減価償却累計額	1,454,930	1,503,124
建物(純額)	1,327,214	1,326,601
構築物	345,761	355,413
減価償却累計額	264,418	273,375
構築物(純額)	81,343	82,038
機械及び装置	5,465,062	5,523,396
減価償却累計額	4,067,668	4,123,630
機械及び装置(純額)	1,397,394	1,399,765
車両運搬具	79,021	79,021
減価償却累計額	71,243	73,261
車両運搬具(純額)	7,778	5,760
工具、器具及び備品	3,491,318	3,561,343
減価償却累計額	3,146,809	3,263,765
工具、器具及び備品(純額)	344,508	297,577
土地	2,065,382	1,976,651
リース資産	164,097	191,535
減価償却累計額	57,243	99,736
リース資産(純額)	106,853	91,799
建設仮勘定	27,346	36,048
有形固定資産合計	5,357,821	5,216,243

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	8,411	498
ソフトウェア	55,659	38,737
電話加入権	9,232	9,232
特許実施権	5,200	4,000
リース資産	21,809	42,569
無形固定資産合計	100,313	95,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1 258,753	1 226,798
出資金	530	530
関係会社出資金	1,181,358	1,181,358
破産更生債権等	162,224	144,424
長期前払費用	14,487	7,440
繰延税金資産	186,717	195,351
その他	150,351	35,204
貸倒引当金	162,224	144,424
投資その他の資産合計	1,792,199	1,646,684
固定資産合計	7,250,335	6,957,965
資産合計	19,327,946	19,207,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,465,722	3,672,768
買掛金	2 1,014,064	2 1,032,133
短期借入金	1 2,205,000	1 1,780,000
リース債務	47,139	59,345
未払金	436,515	463,800
未払費用	572,555	601,260
未払法人税等	330,198	436,850
前受金	787	-
預り金	18,933	21,486
設備関係支払手形	246,191	109,577
その他	77,739	65,366
流動負債合計	8,414,847	8,242,588

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 660,000	1 100,000
リース債務	87,957	81,741
退職給付引当金	245,160	252,791
負ののれん	193,884	127,409
長期預り保証金	3,000	2,200
その他	162,071	162,071
固定負債合計	1,352,072	726,213
負債合計	9,766,919	8,968,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金	2,999,825	2,999,825
資本剰余金合計	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金	707,856	707,856
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	15,641
別途積立金	2,300,000	2,800,000
繰越利益剰余金	701,389	873,625
利益剰余金合計	3,709,245	4,397,123
自己株式	22,820	24,555
株主資本合計	9,517,674	10,203,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,945	5,832
評価・換算差額等合計	15,945	5,832
新株予約権	27,406	40,379
純資産合計	9,561,026	10,238,364
負債純資産合計	19,327,946	19,207,166

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	22,295,532	22,776,447
売上原価		
商品期首たな卸高	68,224	62,860
製品期首たな卸高	1,161,873	831,543
当期商品仕入高	366,284	401,967
当期製品製造原価	² 16,565,975	² 16,617,037
合計	18,162,357	17,913,409
他勘定振替高	³ 9,483	³ 13,726
商品期末たな卸高	62,860	55,375
製品期末たな卸高	831,543	639,559
売上原価合計	¹ 17,258,469	¹ 17,204,748
売上総利益	5,037,062	5,571,699
販売費及び一般管理費		
荷造費	264,238	259,701
運送費及び保管費	668,082	614,103
広告宣伝費	120,674	122,777
交際費	27,558	26,067
貸倒引当金繰入額	112,371	42,559
役員報酬	149,324	167,685
給料及び手当	1,198,791	1,265,383
福利厚生費	185,878	201,319
退職給付引当金繰入額	55,303	47,880
租税公課	46,345	50,666
減価償却費	58,553	75,474
賃借料	167,193	164,726
アフタ - サ - ビス費	553,944	571,861
その他	559,684	522,065
販売費及び一般管理費合計	² 4,167,944	² 4,132,272
営業利益	869,118	1,439,426
営業外収益		
受取利息	4,697	320
受取配当金	⁷ 153,727	⁷ 34,361
負ののれん償却額	66,474	66,474
仕入割引	1,093	920
受取賃貸料	27,190	30,467
技術指導料	⁷ 32,560	⁷ 26,758
作業屑売却益	24,043	29,153
貯蔵品売却益	3,208	-
雑収入	37,092	37,706
営業外収益合計	350,088	226,164
営業外費用		
支払利息	101,249	32,224
売上割引	33,551	33,486
雑損失	6,629	3,683
営業外費用合計	141,431	69,394
経常利益	1,077,775	1,596,196

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 12,488
投資有価証券売却益	-	155
特別利益合計	-	12,644
特別損失		
固定資産売却損	5 523	5 90
固定資産除却損	6 42,881	6 71,652
貯蔵品除却損	-	26,179
ゴルフ会員権評価損	11,500	-
貸倒引当金繰入額	146,635	-
減損損失	8 75,383	8 77,719
特別損失合計	276,924	175,642
税引前当期純利益	800,850	1,433,199
法人税、住民税及び事業税	334,167	579,886
法人税等調整額	147,717	15,040
法人税等合計	186,449	564,846
当期純利益	614,400	868,352

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		11,557,982	69.9		11,586,125	69.3
労務費			3,017,304	18.3		3,085,685	18.4
経費							
外注加工費		294,972			418,633		
減価償却費		504,029			526,032		
その他		1,157,036	1,956,038	11.8	1,115,305	2,059,971	12.3
当期総製造費用			16,531,325	100.0		16,731,782	100.0
期首仕掛品たな卸高			505,090			449,060	
合計			17,036,416			17,180,842	
他勘定振替高			21,380			13,028	
期末仕掛品たな卸高		449,060			550,777		
当期製品製造原価		16,565,975			16,617,037		

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 他勘定振替高は自製機械及び金型等の固定資産への振替額であります。	1 同左
2 原価計算の方法は、工程別組別総合原価計算を採用しております。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	707,856	707,856
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,856	707,856
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	15,641
当期変動額合計	-	15,641
当期末残高	-	15,641
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	2,300,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,333,201	701,389
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	15,641
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
剰余金の配当	246,213	180,474
当期純利益	614,400	868,352
当期変動額合計	631,812	172,235
当期末残高	701,389	873,625
利益剰余金合計		
前期末残高	3,341,057	3,709,245
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	246,213	180,474
当期純利益	614,400	868,352
当期変動額合計	368,187	687,877
当期末残高	3,709,245	4,397,123

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	21,799	22,820
当期変動額		
自己株式の取得	1,020	1,734
当期変動額合計	1,020	1,734
当期末残高	22,820	24,555
株主資本合計		
前期末残高	9,150,508	9,517,674
当期変動額		
剰余金の配当	246,213	180,474
当期純利益	614,400	868,352
自己株式の取得	1,020	1,734
当期変動額合計	367,166	686,142
当期末残高	9,517,674	10,203,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,988	15,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,933	21,777
当期変動額合計	27,933	21,777
当期末残高	15,945	5,832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,988	15,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,933	21,777
当期変動額合計	27,933	21,777
当期末残高	15,945	5,832
新株予約権		
前期末残高	15,368	27,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,038	12,972
当期変動額合計	12,038	12,972
当期末残高	27,406	40,379
純資産合計		
前期末残高	9,153,888	9,561,026
当期変動額		
剰余金の配当	246,213	180,474
当期純利益	614,400	868,352
自己株式の取得	1,020	1,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,971	8,804
当期変動額合計	407,138	677,338
当期末残高	9,561,026	10,238,364

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品</p> <p> 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 旧定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附 属設備は除く)については、旧定額法によっておりま す。</p> <p> なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p> 建物及び構築物 10～31年</p> <p> 機械装置及び車両運搬具 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産</p> <p> 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年 6月 1日より税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。この移行に伴い、負の過去勤務債務が22,646千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,887千円増加しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品売却益」(当事業年度は7,996千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,327,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,065,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,466,797千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定額585,000千円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">226,355千円</td> </tr> </table>	建 物	1,327,214千円	土 地	2,065,382千円	投資有価証券	74,200千円	合計	3,466,797千円	長期借入金	1,245,000千円	(一年内返済予定額585,000千円を含む)		短期借入金	1,520,000千円	買掛金	226,355千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,321,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,243,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,619,416千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定額560,000千円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">340,939千円</td> </tr> </table>	建 物	1,321,310千円	土 地	1,243,506千円	投資有価証券	54,600千円	合計	2,619,416千円	長期借入金	660,000千円	(一年内返済予定額560,000千円を含む)		短期借入金	820,000千円	買掛金	340,939千円
建 物	1,327,214千円																																
土 地	2,065,382千円																																
投資有価証券	74,200千円																																
合計	3,466,797千円																																
長期借入金	1,245,000千円																																
(一年内返済予定額585,000千円を含む)																																	
短期借入金	1,520,000千円																																
買掛金	226,355千円																																
建 物	1,321,310千円																																
土 地	1,243,506千円																																
投資有価証券	54,600千円																																
合計	2,619,416千円																																
長期借入金	660,000千円																																
(一年内返済予定額560,000千円を含む)																																	
短期借入金	820,000千円																																
買掛金	340,939千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,834千円</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、362,298千円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">製品製造原価への振替 9,483千円</p> <p>5 固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 523千円</p> <p>6 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 2,759千円 構築物 431千円 機械及び装置 36,513千円 工具、器具及び備品 3,177千円 <u>合計 42,881千円</u></p> <p>7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 150,000千円 技術指導料 32,560千円</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県岐阜市</td> <td style="text-align: right;">53,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: right;">21,531</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、当初工場用として取得したものでありますが、工場再編により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。(グルーピングの方法) 当社は、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	53,852	岐阜県飛騨市	21,531	合計			75,383	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,353千円</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、353,265千円であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">製品製造原価への振替 13,726千円</p> <p>4 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">建物 9,000千円 土地 3,488千円 <u>合計 12,488千円</u></p> <p>5 固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 90千円</p> <p>6 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物 15,854千円 構築物 2,754千円 機械及び装置 42,972千円 その他(工具、器具及び備品及び借地権) 10,071千円 <u>合計 71,652千円</u></p> <p>7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 30,000千円 技術指導料 26,758千円</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県岐阜市</td> <td style="text-align: right;">77,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、当初駐車場として取得したものでありますが、工場再編により今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	77,719
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	53,852																				
		岐阜県飛騨市	21,531																				
合計			75,383																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	77,719																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	116,260	4,749		121,009

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,749株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,009	6,734		127,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,734株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">242,629</td> <td style="text-align: right;">138,419</td> <td style="text-align: right;">39,297</td> <td style="text-align: right;">420,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">125,398</td> <td style="text-align: right;">92,212</td> <td style="text-align: right;">30,357</td> <td style="text-align: right;">247,968</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">117,231</td> <td style="text-align: right;">46,206</td> <td style="text-align: right;">8,939</td> <td style="text-align: right;">172,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">67,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	242,629	138,419	39,297	420,346	減価償却 累計額相当額	125,398	92,212	30,357	247,968	期末残高 相当額	117,231	46,206	8,939	172,377	1年以内	67,896千円	1年超	104,481千円	合計	172,377千円	支払リース料	95,180千円	減価償却費相当額	95,180千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">242,629</td> <td style="text-align: right;">127,173</td> <td style="text-align: right;">7,473</td> <td style="text-align: right;">377,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">156,973</td> <td style="text-align: right;">108,503</td> <td style="text-align: right;">7,317</td> <td style="text-align: right;">272,795</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">85,656</td> <td style="text-align: right;">18,669</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">104,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	242,629	127,173	7,473	377,276	減価償却 累計額相当額	156,973	108,503	7,317	272,795	期末残高 相当額	85,656	18,669	155	104,481	1年以内	50,400千円	1年超	54,080千円	合計	104,481千円	支払リース料	74,156千円	減価償却費相当額	74,156千円
	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計																																																									
取得価額 相当額	242,629	138,419	39,297	420,346																																																									
減価償却 累計額相当額	125,398	92,212	30,357	247,968																																																									
期末残高 相当額	117,231	46,206	8,939	172,377																																																									
1年以内	67,896千円																																																												
1年超	104,481千円																																																												
合計	172,377千円																																																												
支払リース料	95,180千円																																																												
減価償却費相当額	95,180千円																																																												
	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計																																																									
取得価額 相当額	242,629	127,173	7,473	377,276																																																									
減価償却 累計額相当額	156,973	108,503	7,317	272,795																																																									
期末残高 相当額	85,656	18,669	155	104,481																																																									
1年以内	50,400千円																																																												
1年超	54,080千円																																																												
合計	104,481千円																																																												
支払リース料	74,156千円																																																												
減価償却費相当額	74,156千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)及び当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払従業員賞与	未払従業員賞与
181,283	190,958
未払従業員賞与社会保険料	未払従業員賞与社会保険料
24,493	25,233
未払事業税	未払事業税
30,754	34,514
貸倒引当金	貸倒引当金
75,677	81,050
長期未払金	長期未払金
64,441	64,439
退職給付引当金	退職給付引当金
97,475	100,510
減損損失	減損損失
106,912	116,401
その他	その他
76,772	93,929
小計	小計
657,807	707,034
評価性引当額	評価性引当額
111,484	120,973
合計	合計
546,323	586,061
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
546,323	特別償却準備金
	10,323
	合計
	10,323
	繰延税金資産の純額
	575,737
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
39.8%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
0.1	
法人税等の特別控除等	
10.2	
住民税均等割等	
3.2	
繰越欠損金当期使用額	
6.2	
評価性引当額	
3.2	
その他	
8.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
23.3	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	580円95銭	1株当たり純資産額	621円69銭
1株当たり当期純利益金額	37円43銭	1株当たり当期純利益金額	52円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円6銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円6銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,561,026	10,238,364
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,406	40,379
(うち新株予約権)	(27,406)	(40,379)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,533,619	10,197,985
普通株式の発行済株式数(株)	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数(株)	121,009	127,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,410,148	16,403,414

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	614,400	868,352
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株主に係る当期純利益(千円)	614,400	868,352
期中平均株式数(株)	16,412,675	16,405,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	163,127	271,808
(うち新株予約権)	(163,127)	(271,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)十六銀行	271,062	73,999
		タカスタンダード(株)	76,663	51,287
		(株)キット	91,000	36,400
		(株)エムアイピー	17,000	22,621
		クリナップ(株)	27,860	15,629
		ミヤコ(株)	11,500	10,235
		永大産業(株)	20,000	7,720
		小松物産(株)	4,440	2,720
		藤村機器(株)	3,000	2,100
		(株)長府製作所	1,000	2,085
		その他 1 銘柄	2,000	2,000
合計		525,525	226,798	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,782,145	134,284	86,703	2,829,725	1,503,124	124,300	1,326,601
構築物	345,761	10,265	613	355,413	273,375	9,491	82,038
機械及び装置	5,465,062	304,254	245,921	5,523,396	4,123,630	259,884	1,399,765
車両運搬具	79,021			79,021	73,261	2,018	5,760
工具、器具及び備品	3,491,318	90,562	20,537	3,561,343	3,263,765	135,847	297,577
土地	2,065,382		88,730 (77,719)	1,976,651			1,976,651
リース資産	164,097	27,438		191,535	99,736	42,492	91,799
建設仮勘定	27,346	462,022	453,320	36,048			36,048
有形固定資産合計	14,420,136	1,028,827	895,826 (77,719)	14,553,137	9,336,893	574,034	5,216,243
無形固定資産							
借地権				498			498
ソフトウェア				86,129	47,391	18,321	38,737
電話加入権				9,232			9,232
特許実施権				6,000	2,000	1,200	4,000
リース資産				54,770	12,200	7,950	42,569
無形固定資産合計				156,630	61,592	27,472	95,037
長期前払費用	20,444	1,074	6,355	15,163	7,722	1,764	7,440
繰延資産							
-							
繰延資産合計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	富加工場	機械加工設備	163,311千円
建設仮勘定	富加工場	機械加工設備	160,829千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	飛騨古川工場	めっき設備除却	35,144千円
--------	--------	---------	----------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	276,394	160,465	15,609	117,905	303,344

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による戻入額114,170千円及び回収による戻入額3,735千円でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,668
預金	
当座預金	316,670
普通預金	689,702
別段預金	1,787
通知預金	300,000
小計	1,308,160
合計	1,313,829

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタANDARD(株)	580,881
(株)川本第一製作所	402,402
渡辺パイプ(株)	354,259
(株)小泉	287,858
ミヤコ(株)	195,226
その他	1,721,956
合計	3,542,583

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	848,239
5月	951,784
6月	937,538
7月	780,697
8月	24,324
合計	3,542,583

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック電工住宅設備(株)	1,136,211
クリナップ(株)	732,794
(株)ハウステック	192,303
(株)川本第一製作所	170,700
(株)ブリヂストン	143,969
その他	2,580,147
合計	4,956,127

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) (B) ÷ 365
4,664,537	23,890,929	23,599,339	4,956,127	82.6	73.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
排水金具	3,165
止水栓	6,580
バス接続部品	43,765
その他	1,863
小計	55,375
製品	
単独水栓	122,134
湯水混合水栓	191,959
シャワー付湯水混合水栓	238,576
その他	86,888
小計	639,559
合計	694,934

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
単独水栓	57,563
湯水混合水栓	150,057
シャワー付湯水混合水栓	266,425
その他	76,730
合計	550,777

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	
青銅地金(CAC406)	10,230
黄銅地金(YBPM)	17,652
青銅棒材	16,912
黄銅棒材	54,135
その他	124,200
部品	
部分品	530,872
補助材料	
電気ニッケル板	5,561
小計	759,564
貯蔵品	
消耗工具	48,078
工場消耗品	30,577
その他	56,572
小計	135,227
合計	894,792

固定資産

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
大連北村閥門有限公司	1,181,358
合計	1,181,358

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リバース	279,369
日本サーモスタット(株)	278,447
市原金属産業(株)	268,970
日本通運(株)	199,878
(株)フクシマ化学	169,751
その他	2,476,351
合計	3,672,768

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	844,619
5月	1,014,652
6月	865,075
7月	820,007
8月	126,095
9月	2,317
合計	3,672,768

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
大連北村閥門有限公司	340,939
(株)リバース	59,829
市原金属産業(株)	51,471
日本サーモスタット(株)	43,481
佐藤技工(株)	40,909
その他	495,501
合計	1,032,133

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	1,380,000
(株)大垣共立銀行	300,000
(株)百五銀行	100,000
合計	1,780,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kvk.co.jp/
株主に対する特典	決算期末現在1,000株以上保有の株主に対し、入浴剤(3,000円相当額)を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日東海財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日東海財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月11日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の移動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会御中

監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会御中

監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会御中

監査法人アンビシャス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会御中

監査法人アンビシャス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。